

事業費補助金調査票(表)

補助金名	私立幼稚園就園奨励費補助金
------	---------------

担当課	健康こども部 保育課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	10	04	01	07 - 01
事業名	私立幼稚園就園奨励事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	国県補				
補助の種類	事業				

R2実施計画額	0	千円
R1 予算額	217,037	千円
H30 決算額	207,040	千円
H29 決算額	219,065	千円
H28 決算額	230,173	千円
H27 決算額	235,546	千円
H26 決算額	240,220	千円

事業の趣旨・目的	<p>私立幼稚園に在籍する園児の保護者を対象に、保育料等の一部を補助することにより、経済的負担を軽減し、もって幼児教育の振興を図る。</p>	補助対象者	<p>【補助対象者】 施設型給付に移行しない私立幼稚園に在籍する園児の保護者</p>																																
目的	<p>開始年度 平成 10 年度</p>	対象経費	<p>【補助対象経費】 ・保護者が幼稚園に支払う入園料及び保育料の全部又は一部</p>																																
根拠法令等	<p>(市) 成田市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則 (国) 幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 (県) 千葉県被災幼児児童生徒就学支援事業交付金交付要綱</p>	補助率	<p>【補助率】 ・保護者の市民税課税状況や園児の兄弟の人数に応じ算定。62,200円～308,000円 ・年度途中で入退園等があった場合は、在籍月数に応じ算定</p> <p>【国県等の補助率】 国：補助対象経費の1/3以内 県：東日本大震災により被災した幼児に対する就園奨励費業に要する費用10/10</p>																																
留意事項	<p>幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、補助対象期間は令和元年9月までとなり、令和元年度末をもって規則を廃止する。</p>	補助率	<p>【近隣自治体の補助率】 ・国県補助対象事業としては、各市町が同一基準で実施。ただし、市単独補助として、上乘せ補助を実施している場合あり(千葉市・市川市等)</p>																																
決算内訳	<p style="text-align: center;">平成 30 年度決算額等 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td> <td>207,040</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>うち市補助金</td> <td>137,992</td> <td>1,496</td> <td>66.6%</td> </tr> <tr> <td>うち国補助</td> <td>68,986</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>うち県補助</td> <td>62</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>自己負担</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>		金額	件数	割合	全体事業費	207,040	/	/	うち市補助金	137,992	1,496	66.6%	うち国補助	68,986	/	33.3%	うち県補助	62	/	0.0%	自己負担	0	/	0.0%	成果指標	<p>成果指標: 交付者数</p> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,496.0</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,675.0</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,776.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値	平成30年度	1,496.0	平成29年度	1,675.0	平成28年度	1,776.0
	金額	件数	割合																																
全体事業費	207,040	/	/																																
うち市補助金	137,992	1,496	66.6%																																
うち国補助	68,986	/	33.3%																																
うち県補助	62	/	0.0%																																
自己負担	0	/	0.0%																																
年度	数値																																		
平成30年度	1,496.0																																		
平成29年度	1,675.0																																		
平成28年度	1,776.0																																		

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本施策である「幼児教育を推進する」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	保育料等の一部を補助し、保護者の経済的負担を軽減する。幼稚園への就園支援及び公・私立幼稚園間の保護者負担の較差是正が図られ、市民ニーズに合致する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	いいえ	本事業は、国の補助基準に従っている。世帯の所得状況に応じ補助額を算定しており、保護者負担が大きい低所得世帯や多子世帯等に対し、特に手厚く補助する制度となっている。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	-	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	-	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	-	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	交付者数 H28年度: 1,776件、H29年度: 1,675件、H30年度: 1,496件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	私立幼稚園に就園する園児数は減少傾向にあるが、園児数に対する申請件数は95%以上、補助実績は80%以上であり、市民ニーズは高い。保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園就園への支援として有効である。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
課題			
最終評価	廃止		
評価者所見	令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が実施され、新たな給付事業(子ども・子育て支援施設等利用給付事業)が創設された。施設型給付に移行しない幼稚園は、新事業により給付を受けることから、本補助金の補助対象期間は令和元年9月まで、令和元年度末をもって廃止する。		